

## IV 調査結果のあらまし

### 県政全般について

[「さんSUN高知」の閲読度]

高知県が発行し、各家庭に配布している「さんSUN高知」を「よく読んでいる」人は21.3%で5人に1人余り、「ときどき読んでいる」44.1%を合わせると、「読んでいる」人は65.4%で6割強。「ほとんど読まない」は15.5%「全く読まない」は16.5%である。

[「さんSUN高知」の感想] (複数回答)

「さんSUN高知」を「読んでいる」人と「ときどき読んでいる」、「ほとんど読まない」人を合わせた閲読経験者の「さんSUN高知」の紙面についての感想は、①「写真、イラストの量は適当である」が36.9%でトップ。次いで、②「現行の色づかい(4色刷り)が適当である」33.6%、③「文字の大きさが適当である」32.1%が続き、以下、④「文章の表現がわかりやすく読みやすい」31.8%、⑤「文字が小さすぎて読みづらい」16.8%、⑥「2色刷りで十分である」16.4%などの順で、5位以下は一段と低率になっている。

[県への問い合わせの有無]

ここ1年以内に、県庁や県庁の出先機関に対し、問い合わせや相談をされたことが“ある”と回答した人は23.3%であり、“ない”と回答した人が74.5%である。

[問い合わせた行政分野] (複数回答)

出先機関に問い合わせや相談をしたことが“ある”と回答した人のうち、①「健康・福祉」にかかるものが45.4%でトップ。次いで、②「暮らし・住まい」40.5%、③「仕事・産業」28.4%が続き、以下、④「地域・まちづくり」16.7%、⑤「教育・文化」15.7%、⑥「環境」15.7%、⑦「防災・安全」11.8%、⑧「行政」9.8%となっている。

[問い合わせの際の対応の満足度]

行政サービスの対応について、①「やや満足」35.0%、②「満足」29.4%と満足している人が6割強で、③「やや不満」17.3%、④「不満」14.7%となっている。

[『県政の経営方針』への賛否]

県政の経営方針について、①「どちらかという賛同できる」28.6%、②「わからない」26.7%、③「賛同できる」23.0%、④「あまり賛同できない」7.3%、⑤「賛同できない」6.5%となっており、約半数の人が賛同している。

[県政への県民の声の反映度]

県政に県民の声が反映されているかどうかでは、①「あまり反映されていない」31.6%、②「わからない」27.2%、③「ある程度反映されている」19.3%、④「反映されていない」13.7%、⑤「反映されている」2.3%の順で、反映されていると感じている人は、全体の2割強となっている。

[県の行政サービスの評価]

県の行政サービス全般について、①「わからない」33.6%、②「ある程度評価できる」27.5%、③「あまり評価できない」17.6%、④「評価できない」9.8%、⑤「評価できる」3.3%で、“評価できる”と回答した人は全体の約3割である。

[豊かさで重視すること] (複数回答)

豊かさを考えるうえで重視することは、①「福祉」41.1%、②「健康」36.5%、③「仕事」35.6%、④「所得・資産」33.1%で3割を超え、以下、⑤「子育て・教育環境」21.9%、⑥「自然や食などの風土」21.2%、⑦「家族関係・友人関係」15.7%などとなっている。

[高知県で満足していること] (複数回答)

高知県に住んでいて満足していることは、①「自然や食などの風土」が64.8%と高率でトップ。次いで、②「家族関係・友人関係」32.8%、③「健康」19.6%、④「地域とのつながり」18.5%、以下、⑤「住宅・住環境」14.8%、⑥「余暇や趣味」12.3%、⑦「防犯(安全)」10.3%などとなっている。

[高知県の豊かさ]

高知県の豊かさについては、①「豊かではない」36.6%と②「どちらかという豊かではない」27.7%が、6割強を占め、③「どちらともいえない」19.8%、④「どちらかという豊かである」8.7%、⑤「豊かである」3.0%となっており、“豊かである”と思っている人は1割程度にすぎない。

[将来のための重要事項] (複数回答)

高知県の将来を見据えて、取り組むべきことは、①「福祉」が唯一3割を超え35.9%、②「子育て・教育環境の充実」28.3%、③「災害に強い県土づくり」27.2%、④「少子化対策」25.4%、⑤「製造業などの産業振興」21.9%、⑥「中山間地域の振興」20.5%がまでが2割以上、以下、⑦「1次産業の振興」18.9%、⑧「環境保全・自然保護」17.2%、⑨「防犯対策、安全なまちづくり」13.1%などとなっている。

## JR高知駅前の県有地を活用した複合施設構想について

### [高知駅前県有地の活用策] (複数回答)

高知駅前の県有地活用策として、①「観光案内・地場製品の展示販売施設を設置」47.9%、②「緑地、噴水などの県立公園施設として整備」42.8%が高率で、③「民間のデパート・レストラン等の商業施設を設置」34.6%、④「コンサートホールなどの県立の文化施設を設置」31.2%が続ぎ、⑤「図書館などの県立の社会教育施設を設置」24.4%、⑥「防災センターなどの防災施設を設置」19.0%、⑦「社会人教育や生涯学習の拠点となる県立大学の新たな学部を設置」15.5%などとなっている。

### [複合施設構想に対する賛否]

県有地の活用策の県の考えに対して、①「おおむね良いと思う」27.2%、②「良いと思う」19.3%、③「わからない、関心がない」18.2%、④「あまり良くないと思う」17.9%、⑤「良くないと思う」13.3%となっている。

### [賛成の場合の望ましい施設の組み合わせ]

県有地の活用策の県の考え方が「良いと思う」「おおむね良いと思う」と回答した人が、ふさわしいと思っている施設の機能は、①「県民文化ホールと県立図書館」33.4%がトップ。次いで、②「県立大学の新学部(法務総合学科)と県民文化ホールと県立図書館」31.3%。以下、③「県民文化ホール」10.6%、④「県立大学の新学部(法務総合学科)と県民文化ホール」8.0%、⑤「県立大学の新学部(法務総合学科)と図書館」6.1%などである。

### [「望ましい施設の組み合わせ」の理由] (複数回答)

ふさわしい施設を選択した理由は、①「交通の結節点である高知駅前に立地することで利用しやすくなる。」57.1%、②「複合化することで、施設の相互利用や共用スペースの有効活用などの相乗効果が期待できる。」49.9%と多く、③「将来の人づくりを担う拠点ができる。」33.1%、④「新しい高知駅と共に駅周辺が賑やかになる。」31.3%、⑤「施設・設備が新しくなり機能が高まる。」27.2%である。

### [反対の理由] (複数回答)

県有地の活用策の県の考え方が良くないと回答した人の理由は、①「厳しい財政状況下にあるのなら、多額の費用をかけてまで整備すべきではない。」55.4%、②「高知駅前は、文化・教育施設の立地条件としてふさわしくない。」44.9%が多く、次いで、③「高知駅周辺では十分な駐車場が確保できない。」25.9%、④「改修・修繕で事足りるならあえて新しくする必要はない。」25.4%で、以下、⑤「高知駅周辺の交通渋滞をまねく。」19.5%、⑥「ほとんど利用しないので整備する必要を感じない。」16.8%などである。

## 少子化問題について

### [少子化に対する問題意識]

少子化に対する問題意識について、①「大変深刻な問題だと思う」41.3%、②「深刻な問題だと思う」41.0%と深刻な問題と考えている人が8割強を占めていて、③「どちらとも言えない」8.1%、④「大した問題ではない」5.7%となっている。

### [少子化進行の不安] (複数回答)

少子化進行の不安として、①「年金などの社会保障の分野において若い人の負担が増える」60.0%、②「地域の過疎化が一層進む」52.7%と多く、次いで、③「労働力人口の減少などにより経済が停滞する」38.5%、④「子ども同士の交流が減り、子どもの社会性が低下する」16.4%、以下、⑤「特に影響はない」3.9%、⑥「受験事情や住宅環境が好転する。」2.6%となっている。

### [結婚観]

独身の方の結婚観について、①「いずれ結婚するつもり」34.1%、②「理想的な相手が見つかるまで結婚しなくても良い」23.3%、③「結婚するつもりはない」22.0%、④「1年以内に結婚したい」10.3%である。

### [独身者の結婚していない理由] (複数回答)

独身者の結婚していない理由として、①「適当な相手にめぐり会わない」39.9%、②「自由や気楽さを失いたくない」24.2%、③「安定した就労状況でない」24.2%、④「必要性を感じない」21.1%などの理由が2割を超し、以下、⑤「趣味や娯楽を楽しみたい」14.8%、⑥「まだ若すぎる」11.2%、⑦「仕事(学業)に打ち込みたい」10.3%、⑧「異性とうまくつきあえない」10.3%、⑨「結婚資金が足りない」10.3%となっている。

### [男女の出会いのきっかけ] (複数回答)

男女の出会いのきっかけとして期待するものは、①「趣味やスポーツ、習い事などの集い」43.4%、②「友人の紹介」30.2%、③「職場や取引先等、仕事上の付き合い」20.0%などが2割を超し、以下、④「親や親戚、職場の上司などの紹介」14.1%、⑤「自治体や公的団体が関与した男女の出会いの場」13.3%、⑥「コンパ(懇親会)」10.3%などである。

### [子どもの理想的人数]

理想的な子どもの人数として、①「3人」51.4%で半数を占め、以下、②「2人」29.0%、③「4人」3.7%、④「1人」2.7%、⑤「5人」0.8%などとなっている。

### [子どもの現実的人数]

現実的な子どもの人数としては、①「2人」43.7%、②「3人」28.4%が多く、以下、③「1人」6.7%、④「4人」3.4%、⑤「0人」2.4%である。

[理想の人数だけ子どもを持たない理由] (複数回答)

現実的な子どもの人数が理想的な人数より少ない人が、理想の数だけ持たない理由は、①「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が62.4%と圧倒的に多く、②「仕事(勤めや家業)と子育ての両立が難しい」38.4%、③「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」16.5%、④「高年齢で子どもを持つのはいやだから」13.2%、⑤「育児の心理的、肉体的負担に耐えれそうにない」12.0%などで、⑥「欲しいけれどもできないから」9.2%、⑦「健康上の理由から」8.5%、⑧「配偶者の家事・育児への協力が得られないから」7.5%などが少数意見である。

[少子化対策の具体策] (複数回答)

少子化対策に関して持っている考えとしては、①「子育てや教育にかかる経済的負担の軽減のための取組を充実すべき」54.9%が最も多く、②「保育所など地域における子育て支援サービスを充実すべき」40.4%、③「職場における仕事と子育ての両立のための取組を充実すべき」39.6%、④「安定した家庭を築くことができるよう就労の支援を進めるべき」31.5%なども多い意見である。以下、⑤「男女が協力して家庭を築くことの大切さやすばらしさを十分に伝えていくべき」19.5%、⑥「男性がもっと育児に参加できるよう長時間労働等の働き方の見直しを進めるべき」15.8%、⑦「子育てに対する不安や悩みを気軽に相談できる支援体制の整備を進めるべき」13.6%などが続く。

[望ましい経済的支援] (複数回答)

少子化対策に関して、“経済的軽減を充実すべき”と回答した人が、望ましいと考えている経済的支援は、①「教育費の負担の軽減」61.7%、②「保育料または幼稚園の授業料の軽減」61.3%が6割を越し、③「子どもの多い世帯に対する所得税の減税」34.5%、④「乳幼児(例えば6歳未満)医療費の負担軽減」33.8%、⑤「児童手当の金額の引き上げ」27.9%、⑥「児童手当の支給対象年齢(現行は小学6年生まで)の引き上げ」23.0%などとなっている。

[仕事と子育て両立のための取組] (複数回答)

少子化対策で働き方の見直しや、仕事と子育ての両立が必要と考えている人が、必要だと思っている取組は、①「保育所や放課後の児童の居場所の充実」60.3%が最も多く、②「職場(勤めや家業)内の子育て家庭に対する理解の啓発」40.5%、③「時間外労働の削減」40.0%が4割を越し、以下、④「在宅ワークなど多様な働き方のできる環境の整備」28.3%、⑤「子育て家庭への支援に取り組む事務所を対象とする公的な支援」25.3%、⑥「男女の固定的な役割分担の見直し」19.0%、⑦「労働者を対象とした働き方に関する相談体制の整備」12.9%などである。

[便利な子育て支援サービス] (複数回答)

少子化対策に関して、子育て支援サービスを充実すべきと考えている人が、あればうれしい子育て支援サービスは、①「延長保育や休日保育」52.9%が最も多く、②「病後児を預かってくれるサービス」27.7%、③「身近な場所における子育て中の親子が相談、交流、情報交換できる場」26.5%、④「急な用事がある時のみ、または仕事などで毎水・金曜日の1~2時間程度など定期的に短時間預かってもらえるサービス」23.1%、⑤「職種に関係なく、子育て家庭を支援する制度、取組の普及を促進するキャンペーン活動」22.9%、⑥「子育てに関して、気軽に相談できる窓口(公的、私的含む)」21.7%⑦「子育てに関するあらゆる情報を入手できるサービス」12.5%などである。

## 健康づくりと医療について

### [健康の意識]

自分自身の現在の健康状態について、①「どちらかという健康である」46.1%と回答した人が1番多く、②「健康である」24.2%、③「どちらかという健康ではない」17.2%、④「健康だとは思わない」9.4%である。

### [健康維持のための意識]

健康維持のため気をつけていることが「ある」と回答した人は68.1%で、「ない」と回答した人は27.7%だった。

### [気をつけていること] (複数回答)

健康維持のため気をつけていることは、①「栄養バランスや食事の量を考えた食生活を送っている」54.9%で最も多く、次に、②「タバコは吸わない、あるいは以前は吸っていたが今はやめた」41.6%、③「趣味や娯楽など仕事以外で楽しいと思える時間がある」39.5%、④「毎日ウォーキングやスポーツなど定期的に運動を行っている」38.0%、⑤「お酒はできるだけ控えて飲むようにしている、あるいは飲まない」28.6%である。

### [健康診断の受診]

この1年間で健康診断を受診したかどうかでは、①「受けた」67.3%、②「受けていない」29.6%となっている。

### [健康診断を受診していない理由] (複数回答)

①「忙しく時間が取れなかった」30.8%、②「健康診断を受ける機会がないから」28.3%、③「受けるのが面倒だから」25.2%、④「病気のため医療機関にかかっているから」21.6%などと回答が割れている。少数として、⑤「診断結果に不安があるから」9.8%、⑥「健康に自信があるから」6.2%などがある。

### [医療機関決定の方法] (複数回答)

医療機関の選定方法としては、①「家族・親戚・知人等へ相談して」53.5%、②「かかりつけの医療機関を決めている」51.4%が多く、続いて、③「電話帳を見て」11.5%、④「TV・新聞等の広告を見て」9.5%、⑤「なんとなく」7.8%、⑥「通院できる医療機関が他にない」6.7%で3位以下は10%以下の低率である。

[医療機関決定の重視事項] (複数回答)

①「自宅や勤務先に近いなど通院に便利であること」61.7%が最も多く、続いて、②「見てもらいたい病気の専門医がいること」44.7%や③「医師の技術が優れていること」35.1%、④「診療内容について詳しく説明してくれること」30.2%、⑤「医療機器が充実していること」23.8%の順で、他の事項は2割以下となっている。

[医療充実に望むもの] (複数回答)

①「がん、脳卒中や心臓病等のための高度な医療」39.4%、②「寝たきりや、認知症など高齢者のための医療」31.5%、③「休日や夜間の医療」30.5%などが3割を超しており、あと、④「へき地でも安心して暮らすことができる地域での医療」28.6%、⑤「救急救命のための医療」26.0%、⑥「自宅で療養できるように医師の往診などによる在宅医療」17.7%、⑦「子どものための医療」15.5%の順となっている。

[医療機関の連携に対する意向]

医療機関の連携に関しては、①「賛成」56.0%、②「わからない」20.9%、③「反対」18.9%という回答である。

[医療機関の機能の連携に反対の理由]

連携に反対の理由は、①「治療の責任があいまいになる」23.0%、②「医師との信頼関係が築けない」22.6%、③「同じ検査が繰り返される」20.6%、④「よけいな費用がかかる」17.3%、⑤「治療方針が変わる」12.9%となっている。

[かかりつけの医師]

かかりつけの医師が「いない」と回答した人が51.9%、「いる」と回答した人が44.6%であった。

[かかりつけの医師がいない理由]

かかりつけの医師がいない理由は、①「医療機関にかかることがほとんどないから」54.9%が最も多く、あとは、②「相談できる医師が見つからないから」18.6%、③「自分の判断で専門医を選んでいるから」15.0%、④「必要性が感じられないから」7.8%となっている。

[かかりつけの歯科医]

かかりつけの歯科医が「いる」と回答した人が53.8%、「いない」と回答した人が42.7%であった。

[かかりつけの歯科医がない理由]

かかりつけの歯科医がない理由は、①「歯科医にかかることがほとんどないから」39.6%が最も多く、あとは、②「何となくその時々で変えているから」22.9%、③「相談できる歯科医が見つからないから」18.8%、④「必要性が感じられないから」13.4%となっている。

[かかりつけの薬局]

かかりつけの薬局を「決めていない」人は50.6%、「決めている」人は45.5%であった。

[薬局を決めていない理由]

決めていない理由は、①「医療機関の近くの薬局を使うのが便利だから」56.8%と一番多く、②「医療機関にかかることがほとんどないから」29.6%、③「医療機関の近くでないと扱っていない薬の場合があるから」6.5%、④「何となく変えている」3.0%⑤「プライバシーを知られたくないから」1.5%となっている。

[介護の際のスタイル]

介護が必要になった場合に希望する生活スタイルとして、①「自宅（借家含む）で介護サービスを受けたい」41.3%が最も多く、続いて、②「個室の特別養護老人ホームなどの介護保険施設（介護サービスや食事の世話が付いている）で生活したい」22.3%、③「高齢者向け集合住宅のような住まい（個室）で、必要な介護サービスを受けたい」19.3%、④「個室でない安価な特別養護老人ホームなどの介護保険施設（介護サービスや食事の世話が付いている）で生活したい」12.9%の順になっている。

[自宅療養の条件] （複数回答）

自宅での療養生活の条件や環境は、①「家族に負担をかけずに必要な介護が受けられる」43.3%がトップで、②「症状が急変したときの病院等への連絡や対応（緊急通報装置など）の仕組みがある」33.5%、③「経済的な負担が少なく済む」33.4%、④「24時間、必要な時に訪問する介護体制（身の回りやお世話など）が整っている」29.0%、⑤「症状が急変した時には、すぐに入院することができる」28.0%、などがほぼ並んでいる。⑥「24時間、往診（自宅で治療）してくれる医師がいる」23.8%、⑦「介護してくれる家族がいる」19.1%、⑧「24時間、必要な時に訪問する看護体制（看護師による治療）が整っている」15.2%などである。



## 地産地消と農山村について

### 〔「地産地消」の認知度〕

「地産地消」という言葉を①「良く知っている」39.5%、②「知らない」30.5%、③「聞いた(見た)ことはある」26.0%である。

### 〔「地産地消」を知った方法〕

「地産地消」という言葉を知っている人は、①「テレビやラジオなど」32.1%、②「新聞」25.4%、③「県や市町村、農協などの広報紙」21.4%などから知った人が多く、④「本や雑誌など」5.8%、⑤「量販店や生協、デパートなどの店頭やチラシ」5.3%、⑥「知人や友人から」3.6%、⑦「インターネットのホームページ」0.8%などもある。

### 〔「地産地消」のイメージ〕 (複数回答)

イメージとしては、①「県内の農林水産物などを買うこと」47.1%、②「学校給食で地域食材を積極的に使っていくこと」44.0%、③「有機栽培や無農薬栽培などの食の安全・安心を高めていくこと」36.0%、④「食料自給率を高めること」31.7%が多い回答で、⑤「地域の伝統料理を発掘しPRしていくこと」24.4%、⑥「ホテルや旅館などで地元の食材を活用した独自のメニューを提供すること」19.5%、⑦「消費者が農作業体験などを通して生産者と交流を深めること」14.9%となっている。

### 〔「地産地消」の重点的な取り組み〕 (複数回答)

重点を置くべき取り組み事項は、①「スーパーマーケットなどの量販店での地域食材の販売拡大を進める」46.8%、②「学校給食での地域食材の活用を進める」43.5%、③「生産者と消費者をつなぐネットワークをつくる」39.5%、④「地域の直販所や良心市などでの直販活動を進める」37.9%などの回答が多く、あとは、⑤「地域食材を生かした地域の食文化を守り伝えていく」22.0%、⑥「地域の農林水産業についての学習や生産体験などの食農教育を進める」19.0%、⑦「病院や福祉施設における地域食材の活用を進める」19.0%となっている。

### 〔農畜産物の選択基準〕 (複数回答)

農畜産物の選択基準は、①「新鮮さ」72.8%がトップで、続いて、②「安全性」61.4%が高率である。その他は、③「価格」38.1%、④「品質」27.6%、⑤「おいしさ」24.0%、⑥「産地」23.2%の順になっており、少数で、⑦「健康に良い」12.3%、⑧「ブランド」3.0%などである。

[農畜産物の国産品と輸入品の選択基準]

①「同じ値段なら国産のものを選ぶ」26.7%がトップで、②「2割高までなら国産のものを選ぶ」20.2%、③「3割高超でも国産のものを選ぶ」18.7%、④「1割高までなら国産のものを選ぶ」17.3%、⑤「3割高までなら国産のものを選ぶ」6.9%となった。輸入品を選ぶ人は、⑥「わからない」5.5%、⑦「同じ値段でも輸入のものを選ぶ」1.6%、⑧「輸入のものが割高であっても、輸入のものを選ぶ」0.2%である。

[農畜産物の県内産と県外産の選択基準]

①「同じ値段なら県内産のものを選ぶ」57.2%がトップで、②「1割高までなら県内産のものを選ぶ」19.7%、③「2割高までなら県内産のものを選ぶ」8.0%、④「3割高超でも県内産のものを選ぶ」5.5%、⑤「3割高までなら県内産のものを選ぶ」3.6%、⑥「わからない」3.5%、⑦「同じ値段でも県外産のものを選ぶ」0.8%、⑧「県外産のものが割高であっても、県外産のものを選ぶ」0.3%であった。

[水産物の選択基準] (複数回答)

水産物の選択の基準は、①「新鮮さ」84.1%が断然トップ。続いて、②「安全性」47.9%、③「価格」37.6%、④「おいしさ」31.6%、⑤「品質」25.5%、⑥「産地」21.0%の順となっている。

[水産物の国産品と輸入品の選択基準]

①「同じ値段なら国産のものを選ぶ」31.1%がトップで、②「2割高までなら国産のものを選ぶ」18.0%、③「1割高までなら国産のものを選ぶ」17.4%、④「3割高超でも国産のものを選ぶ」16.1%、⑤「わからない」6.2%、⑥「3割高までなら国産のものを選ぶ」6.0%と国産品を選ぶ人が多い。輸入品を選ぶ人は、⑦「同じ値段でも輸入のものを選ぶ」1.4%、⑧「輸入のものが割高であっても、輸入のものを選ぶ」0.2%である。

[水産物の県内産と県外産の選択基準]

①「同じ値段なら県内産のものを選ぶ」55.9%がトップで、②「1割高までなら県内産のものを選ぶ」20.4%、③「2割までなら県内産のものを選ぶ」10.4%、④「3割高超でも県内産のものを選ぶ」5.3%、⑤「わからない」3.4%⑥「3割高までなら県内産のものを選ぶ」2.8%と県内産品を選ぶ人が多い。県外産品を選ぶ人は、⑦「同じ値段でも県外産のものを選ぶ」0.3%、⑧「県外産品のものが割高であっても、県外産のものを選ぶ」0.2%である。

[農山村について] (複数回答)

「農山村」という言葉から連想するイメージは、①「自然」59.3%が断然トップで、続いて、②「田舎」31.0%、③「後継者不足」24.5%、④「働く場所がない」21.4%、⑤「空気がおいしい」21.0%、⑥「不便」18.5%、⑦「のんびり」14.9%などである。

[農山村と都市との交流に望むもの] (複数回答)

参加したい交流は、①「子どもに社会体験や自然とのふれあいをさせる交流」49.0%が最も多く、次に、②「祭りやイベントへの参加」36.8%、③「ふるさと宅配便や産地直売等による交流」34.0%、④「体験農園や貸し農園、農作業への参加」20.3%、⑤「週末などの短期滞在による相互交流」13.8%の順で、⑥「参加したいとは思わない」12.9%もある。あとは、⑦「ふるさと村民制度等のふれあいや親睦活動」11.6%、⑧「山林や家畜、果樹等のオーナー制度」11.2%、⑨「ビジネスに生かせる交流」9.2%となっている。

[農山村地域への期待] (複数回答)

①「自然と遊び、自然の中でくつろげる」55.5%がトップで、②「温かい心と、伝統文化のすばらしさを持ち続ける人たちがいる」32.7%、③「洪水を防ぎ、水源を守り、国土を保全する」29.0%、④「都会の人が移り住んでみたくなる」25.0%と続き、⑤「昔から見てきた同じ風景がある」22.1%、⑥「老後の暮らしを送りたくなる」22.0%、⑦「子どもや青少年の教育の場として感性や創造性を高める」19.0%などの順になっている。

[農山村文化を残す価値]

農山村文化を残す価値が「ある」と回答した人は、81.8%と8割強で、「ない」と回答した人は、12.3%であった。

[農地、森林の多面的機能を維持する価値]

農地、森林の機能を維持する価値が「ある」と回答した人も、81.8%と8割強で、「ない」と回答した人は、9.9%であった。

[機能維持のための県民の負担]

農村文化や、農地森林の機能を残す為の県民の負担として、①「ボランティア等の労働提供」34.2%、②「寄付などの金銭的援助」30.0%、③「特に負担する気はない」18.0%、④「自分から管理をする後継者になる」9.0%の順である。

[農山村を元気にする方法] (複数回答)

今後の農山村を元気にするためには、①「ボランティアを募り、住民と協力しながら対応する」46.9%で1番多く、②「今の財源の中で、農山村により手厚くする」33.4%、③「農山村の大切さを理解する国民や企業に対して寄付を募る」30.6%の順で、以下、④「自然公園等のように守るべき自然については、入場料を取る」24.1%、⑤「農山村を支援するための新しい税を創る」18.4%が続き、少数で、⑥「農山村の住民が、自らの負担で対応する」5.7%、⑦「日本で働きたい外国人で対応する」4.5%等となっている。

## 暮らしと環境について

### [自分が住んでいる地域の環境の実感]

自分の住んでいる地域について、①「変わらない」30.8%や②「やや悪化している」25.6%、③「悪化している」14.7%との見方が多い。一方、④「やや良くなった」14.5%で、⑤「良くなった」と回答した人は5.8%となっている。

### [関心がある環境問題の分野] (複数回答)

関心のある問題は、①「ごみのポイ捨てや不法投棄」39.0%、②「ごみ処理やリサイクル」37.4%、③「エネルギー消費等に伴い発生する二酸化炭素による地球の温暖化」31.4%④「家庭や工場からの排水などによる川や海の水質汚濁」25.5%などが多く、他は、⑤「過疎地域を中心に森林、農地の持つ環境保全能力の低下」19.1%、⑥「フロンガスによるオゾン層の破壊」16.5%、⑦「清流とその景観や豊かな動植物の保全」16.1%の順となっている。

### [環境を守るための配慮] (複数回答)

日常生活における配慮として、①「行楽地では、自分の出したゴミを持ち帰る」57.3%と②「新聞や牛乳パック、アルミ缶やビールびんなどのリサイクル、分別収集に協力している」52.4%、③「水を出しっぱなしにしない」25.5%、④「テレビや部屋の電気はこまめに消す」24.4%、⑤「食用油や食べかすを下水に流さない」21.1%、⑥「洗濯には風呂の残り湯を利用する」19.6%、⑦「物は修理して長く使う」15.2%、⑧「自動車でのエンジンのかけっぱなし、空ぶかし、急発進などをしない」12.8%などとなっている。

### [地域の環境保全活動への参加意志]

地域の活動への参加意志は、①「生活に支障のない範囲で、参加・協力してみたい」30.5%と②「参加してみたい気持ちはあるが、労力・時間を充てるのが難しい」30.2%がほぼ同率で、③「誘われれば参加してみたい」10.0%、④「参加、協力してみたいと思わない」5.5%、⑤「すでに参加している」5.3%、⑥「積極的に参加・協力してみたい」4.8%の順である。

### [県の環境を良くするために行政が取り組むべき分野] (複数回答)

行政が取り組むべき分野として①「ポイ捨てや不法投棄の防止などの環境美化対策」35.0%、②「廃棄物の発生抑制や再使用、リサイクルなどの循環利用対策」31.2%、③「大気汚染や水質汚濁などの防止対策」28.0%、④「清流環境の保全や豊かな生態系の確保」26.9%、⑤「地球温暖化やオゾン層破壊など地域環境問題への取り組み」23.9%と分かれており、⑥「環境にやさしいライフスタイルに変革するための教育や普及啓発への取り組み」17.7%、⑦「ダイオキシン類や環境ホルモンなどの有害化学物質対策」14.7%、⑧「歴史的な町並みや景観の保全」10.7%などの順となっている。

#### [特に取り組むべき分野とその方法]

特に取り組むべき分野を回答した804件のうち、具体的な方法の回答があったのは328、自由表記質問を回答された方は328件であった。内容としては、①「ポイ捨てや不法投棄の防止などの環境美化対策」24.4%、②「清流環境の保全や豊かな生態系の確保」13.4%、③「廃棄物の発生抑制や再使用、リサイクルなどの循環利用対策」9.8%、④、「地球温暖化やオゾン層破壊など地域環境問題への取り組み」9.5%⑤「環境にやさしいライフスタイルに変革するための教育や普及啓発への取り組み」7.0%、⑥「エネルギー対策の推進や新エネルギーの導入促進」「公共交通の利用促進」がともに5.2%、⑦「大気汚染や水質汚濁などの防止対策」4.9%、⑧「公共工事への環境配慮の促進」4.6%の順になっている。

#### [環境保全の取り組みへの公共負担]

県民の公共負担についての考えは、①「現状の負担でこれまでどおり取り組むべきだ」27.3%、②「負担がある程度増えても取り組むべきだ」25.5%、③「一概に言えない」24.2%と分かれた考えになっている。

#### [市民ファンドへの協力の意向]

①「わからない」47.7%、②「協力してもよい」33.1%、③「協力しない」13.8%となっている。

#### [市民ファンドへの出資に適切な金額]

(寄付の場合)

①「わからない」35.2%、②「3千円まで」33.1%、③「5千円まで」12.0%、④「1万円まで」9.6%、⑤「3万円まで」1.0%などの順である。

(出資の場合)

①「わからない」33.2%、②「3千円まで」16.1%、③「1万円まで」15.9%、④「5千円まで」9.1%、⑤「3万円まで」4.4%などの順である。

#### [市民ファンドへの出資の条件]

市民ファンドに出資する条件は、①「自分が住む地域の活動に出資され自らその恩恵を受ける」40.9%、②「市民ファンドの運営体制がしっかりしている」35.9%、③「元本が保証されるようなしくみがある」27.5%、④「自分の望む出資先(例えば太陽光発電や木質バイオマス発電など)が選定されている」21.6%、⑤「配当がつく」14.5%などの順になっている。